



2021年9月21日

各位

会社名株式会社レアジョブ
代表者名代表取締役社長 中村 岳
(コード番号：6096 東証第一部)
問合わせ先 執行役員 CFO 森田尚希
(TEL 03-5468-7401)

株式会社ボーダーリンクとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ボーダーリンク（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長 安井康真、以下「ボーダーリンク」といいます。）と業務提携契約書を締結するとともに、同社の議決権比率合計 49.0%の株式を取得し、同社を持分法適用会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指しており、インターネットを活用して時間や場所を選ばず、低価格で受講できるマンツーマンのオンライン英会話サービス「レアジョブ英会話」を中心に事業展開しております。また、個人だけでなく、法人や教育機関へのサービス提供も行っており、教育機関向けサービスを展開する文教事業においては、「将来グローバルに活躍できる人材を生み出すこと」の実現に向けて事業拡大を進めております。

資本業務提携先のボーダーリンクは、「わたしたちが無意識のうちに抱いてしまう、国籍や言葉の壁を無くし、世界と広く繋がっていく日本にしたい。」を企業理念として、2000年の設立以来、関東・中部・関西圏の学校に対し、外国語指導助手（以下「ALT」といいます。）の人材派遣及び英会話スクール（東京都のみ）を運営しています。

英語教育市場においては、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校3年生から英語教育開始、小学校5年生から正式教科扱いとなり、それに伴って急速にALTの配置が進んでいます。一方で、全自治体への配置は完了していないことから、各教育現場における英語教育の重要性は、ますます高まっています。ただ一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響における日本国内への入国制限が続いており、ALT人材の採用環境は厳しくなっています。

2021年5月12日に「デジタル改革関連法」が国会にて可決・成立し、2021年9月1日よりデジタル庁が新たに設立されるなど、社会全体のデジタル化を目指すデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」といいます。）の動きが活発になります。学校等においても、コロナ禍によって授業をオンラインでも受講出来る環境の整備が進んでおり、教育市場におけるDXは今後も加速していくと予想されます。

このような状況の中、当社としては、オンラインでの英語教育ノウハウ、テクノロジーを活用したアセスメントおよびフィリピン人講師人材の基盤等、既存の経営資源を活用し、ボーダーリンクが保有する学校等の顧客資産を活用した新たなサービスの開拓が期待でき、ボーダーリンクとしては学校におけるオンライン授業対応等のDXの推進等、両社の経営資源を活用した新たなサービス開発もできると考え、今回資本面および業務面での本業務提携を締結することとなりました。

2. 業務提携の内容

(1) ボーダーリンクのALT事業拡大

- ・ ボーダーリンクのALT派遣事業拡大に向け、当社グループの英語関連事業の講師をALT講師として提供する。
- ・ 夏季・冬季期間におけるALT講師の休業期間において、当社グループが運営する英語関連事業の講師として、ボーダーリンクがALT講師を提供する。

(2) 新サービスの開発

- ・ 行政が推進するICT（情報通信技術）教育の時流に乗った業務受託等、新サービス開発を目的とした相互協力。
- ・ 当社グループの英語関連事業の講師とボーダーリンクが運営するオフラインの子供向け英会話スクールとを組み合わせる新サービス開発を目的とした相互協力。
- ・ 顧客基盤の共有、教育機関への共同営業、相互のサービス販売等の営業支援。

(3) 両社のシナジー創出に向けた人材交流

- ・ 両社は本業務提携によるシナジー創出向け、相互の人材交流（従業員含む）について検討します。

※資本業務提携の内容の詳細については、別紙をご参照ください。

3. 株式取得の内容

当社は、株式会社ボーダーリンクの全株式を保有する株式会社ウィルグループから、発行済株式数 4,420 株のうち、2,166 株（議決権比率 49.0%）の譲渡を受ける予定です。また、株式会社ウィルグループが引き続き保有する 2,254 株について、2023 年 4 月 1 日以降に行使可能な当社のコールオプション及び株式会社ウィルグループのプットオプションが規定されております。今回の資本業務提携により、両社の事業シナジーが創出され、株式会社ボーダーリンクの企業価値向上が実現出来た場合には、当社はコールオプションを行使し、2,254 株を追加取得し、連結子会社化することを想定しています。

4. 業務提携先の概要

(2021 年 3 月末時点)

(1) 名 称	株式会社ボーダーリンク		
(2) 所 在 地	埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目 16 番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安井 康真		
(4) 事 業 内 容	外国語講師派遣事業、語学スクール運営事業		
(5) 資 本 金	9,100 万円		
(6) 設 立	2000 年 2 月 29 日		
(7) 発 行 済 株 式 数	4,420 株		
(8) 従 業 員 数	83 名		
(9) 大株主及び持株比率	株式会社ウィルグループ 100.0%		
(10) 当 社 と の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）			
	2019 年 3 月期	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
純 資 産	226,751	256,438	342,796
総 資 産	452,275	485,269	719,751
1 株 当 たり 純 資 産（円）	51,301.16	58,017.75	77,555.69
売 上 高	1,592,631	1,829,853	2,576,733
営 業 利 益	113,907	105,962	236,145
経 常 利 益	116,438	109,509	242,082
当 期 純 利 益	80,489	69,467	155,822
1 株 当 たり 当 期 純 利 益（円）	18,210.40	15,716.59	35,253.94
1 株 当 たり 配 当 金（円）	9,000	6,500	44,466

5. 株式取得の相手先の概要

(2021年3月末時点)

(1) 名 称	株式会社ウィルグループ	
(2) 所 在 地	東京都中野区本町一丁目 32 番 2 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大原 茂	
(4) 事 業 内 容	人材派遣、業務請負、人材紹介を主とする人材サービス事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務	
(5) 資 本 金	20 億 89 百万円	
(6) 設 立	2006 年 4 月 3 日	
(7) 純 資 産	連結 10,027 百万円 (単体) 10,023 百万円	
(8) 総 資 産	連結 46,760 百万円 (単体) 20,728 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	池田 良介 18.64% 株式会社池田企画事務所 7.57% 大原 茂 7.45%	
(10) 当社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

6. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	2,166 株
(3) 取 得 価 額	931,000,000 円
(4) 異動後の所有株式数	2,166 株 (議決権所有割合：49.0%)

7. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年9月21日
(2) 契約締結日	2021年9月21日
(3) 株式取得日	2021年10月1日 (予定)

8. 今後の見通し

本株式取得による当社の2022年3月期の業績への影響は軽微であります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

株式会社レアジョブ 株式会社ボーダーリンクとの資本業務提携に関して

2021年9月21日

ボーダーリンク会社概要とビジネスモデル

ボーダーリンク会社概要

事業内容

- 外国語指導助手（ALT）派遣事業
- 語学スクール運営事業

事業所

- 本社：埼玉県さいたま市
- 関東5拠点、中部2拠点、関西1拠点

設立

- 平成12年2月

企業規模

- 売上高：25.7億円（2021年3月期）
- 従業員数：83人（2021年3月末）

ビジネスモデル

外国語 講師事業

- 公立の小中高等学校にALTを派遣
- 講師を国内外から採用
- ALTへの継続的な研修、労務管理、学校生活・指導に集中できるサポートを実施

語学 スクール 運営事業

- 0-12歳向けの英会話教室を運営
- 独自の探求・体験型プログラムを実施

レアジョブグループの文教事業で実現したいことと目指す姿

実現したい
こと

将来グローバルに活躍できる人材を
生み出すこと

目指す姿

- ① グローバルに活躍する人材となるために必要な教育の提供
- ② アセスメントを軸にしたデータに基づく教育の実現

レアジョブグループの文教事業で達成を目指す業績目標

文教事業のみで5年以内に
売上100億円を達成

文教事業領域における課題①

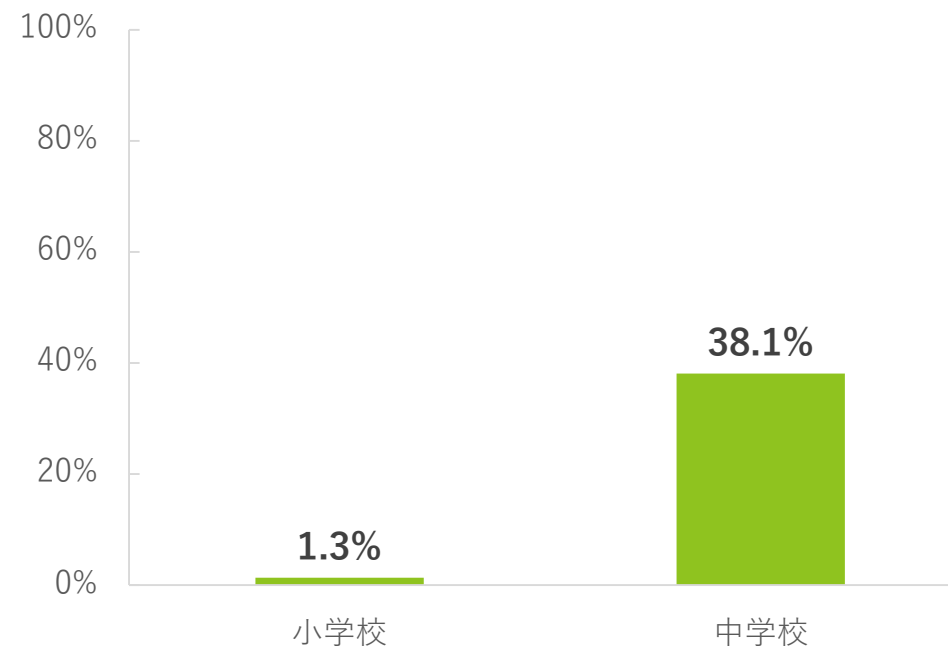
グローバル化に対応するため、英語教育の学校教育内外での位置づけは高まっているが、その教育を担う人材は不足している

学習指導要領での位置づけ

- 小学校3,4年生から外国語活動必修、5,6年生から「教科化」
- 中学校では、授業を英語で行うことを基本とし、内容に踏み込んだ言語活動を重視
- 高校では、授業を英語で行うとともに発表・討論・交渉等言語活動を高度化

英語担当教師の英語能力

英語教師に占めるCEFR B2以上を取得している教師の割合



文教事業領域における課題②

英語学習の成果を客観的に評価する仕組みがなく、教育手法の検証や改善が進まない

学校における評価の実態

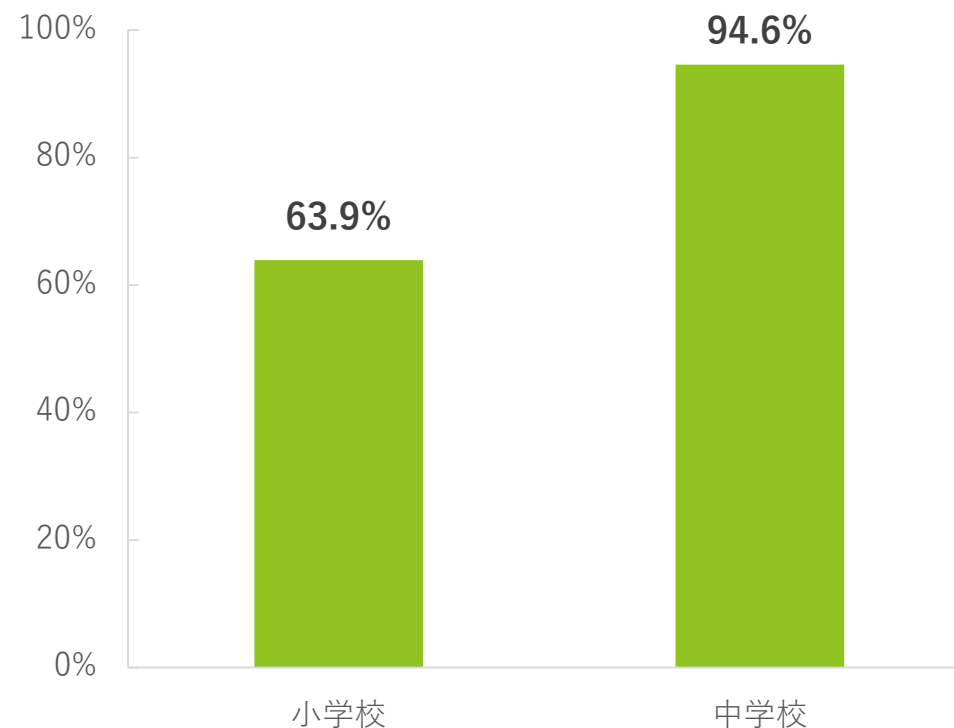
英語スピーキング能力が高くない教師が、スピーキングの評価を実施

- ・ 民間調査では、「英語スピーキング指導に自信がある」と回答したのは14%

ALTをスピーキングテストの評価に活用している教師も多いが、評価基準が必ずしも明確でなく、バラツキが生じている可能性

- ・ 実態としてはALTに評価を「丸投げ」になっている可能性

パフォーマンステストへのALTの関与



文教事業領域においてレアジョブグループが目指す解決策

英語学習を学校教育内外で支援する人材を提供し、その成果を客観的に評価する手段も提供していく

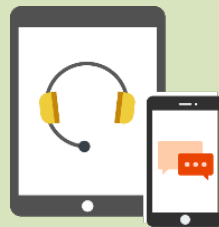
オフラインでの英語学習

- 学習のモチベーションの喚起も含めた指導



オンラインでの英語学習

- 個々の生徒の進度に最適化した実践的な演習の提供



学習の成果を評価する手段

- AIを活用し、より正確で低コスト、低負荷な評価手法を提供

解決策実現に向けたアプローチ

レアジョブグループが持つオンラインでの英語教育の提供に加えオフラインでのALT人材の提供と、子供向けのPROGOS®*開発を目指す

オフラインでの英語学習

- ・ 学習のモチベーションの喚起も含めた指導



ALT人材の提供
ボーダーリンク社への出資で実現

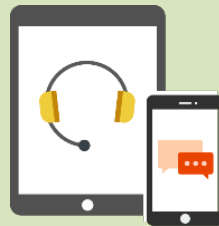
子供向けPROGOS®の開発



オンラインでの英語学習

- ・ 個々の生徒の進度に最適化した実践的な演習の提供

レアジョブグループの子供向けオンライン英会話の提供



学習の成果を評価する手段

- ・ AIを活用し、より正確で低コスト、低負荷な評価手法を提供

* PROGOS®:

レアジョブグループが開発・販売している、国際標準規格CEFRに基づいたAI自動採点の英語スピーキングテストサービス

文教事業領域でアプローチする市場規模

ALT派遣とオンライン、オフラインでの子供向け英語教育市場の合計で1,500億円がアプローチできる市場

幼児・子供
英会話教室市場

1,000億円



ALT人材派遣市場

500億円

ボーダーリンク社への出資により実現できる事業シナジー

ボーダーリンク社とレアジョブグループのアセットを活用し、売上の拡大と事業の効率化の両面で事業シナジーを創出

ALT人材の派遣とオンライン英会話をパッケージ化することで、他社と差別化したサービスを提供

レアジョブ文教事業子会社の顧客基盤を活用した取引の拡大

レアジョブのフィリピン人講師をALT人材の候補プールとすることで、人材確保が課題となっているALT人材の供給を安定化

ALT人材の休業期間にレアジョブ英会話講師として稼働できることでの就業機会の増加

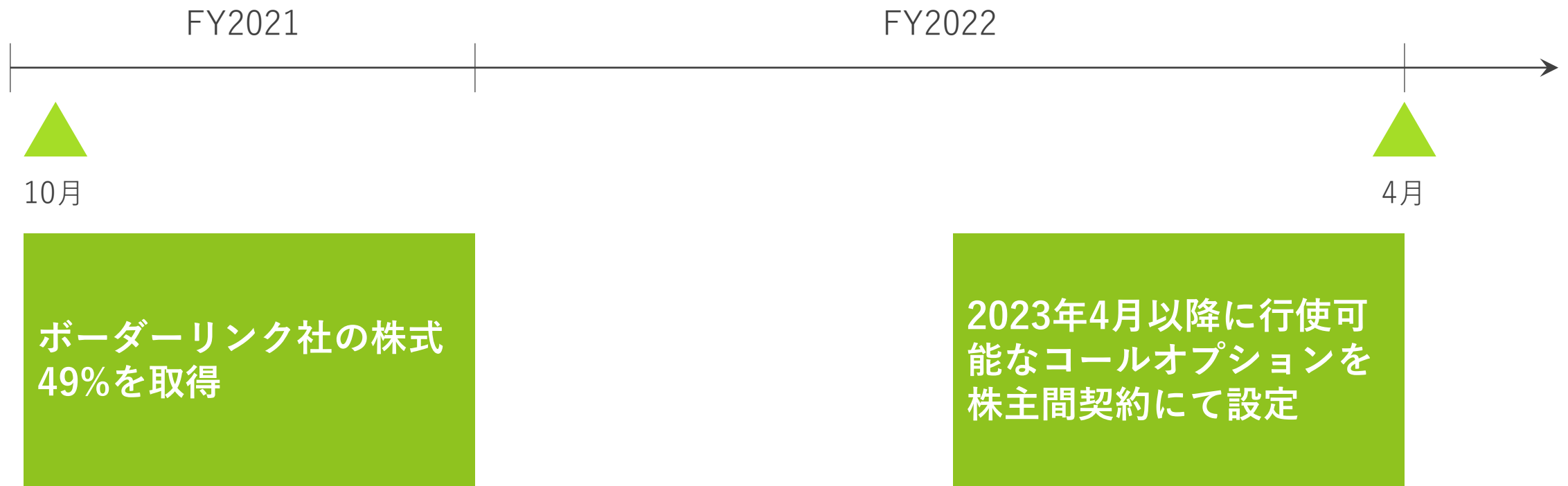
ボーダーリンク社/レアジョブグループでの中期的な展開

さらには、両社のアセットの活用により、未就学児向けや学童領域への事業展開も構想



ボーダーリンク社株式の将来的な追加取得について

本件出資後、残り株式51%については、レアジョブグループが2023年4月以降に行使可能なコールオプションを設定しており、行使を予定



注意情報

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社レアジョブ（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料において提供される資料並びに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

お問い合わせ先

株式会社レアジョブ IR担当

MAIL : ir@rarejob.co.jp